



平成 16 年 8 月 5 日

各 位

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社 W O W O W
(東証マザーズ コード番号 4 8 3 9)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区元赤坂一丁目 5 番 8 号

代表者 代表取締役社長 廣瀬 敏雄

問合せ先 取締役経理・情報システム担当

関川 修一

T E L (0 3) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業収益	15,194	15,637	2.9	61,610
営業利益	113	1,466	-	486
経常利益	18	1,782	-	272
当期純利益	102	1,880	-	1,072
総資産	42,142	43,259	2.7	41,798
株主資本	4,571	6,612	44.7	3,438

(2) 業務サービス別営業収益

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期		平成 17 年 3 月期第 1 四半期		対前年増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有料放送収入	14,463	95.2	14,699	94.0	1.6	58,445	94.9
加入料収入	39	0.3	103	0.7	161.4	343	0.6
視聴料収入	14,423	94.9	14,595	93.3	1.2	58,102	94.3
広告放送収入	79	0.5	120	0.8	51.9	344	0.5
その他の収入	651	4.3	816	5.2	25.3	2,820	4.6
合計	15,194	100.0	15,637	100.0	2.9	61,610	100.0

2. 業績等の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

（1）業績の概況

当四半期の日本経済は、企業業績の改善や設備投資の持ち直しなどにより景気回復の兆候が見えはじめ、個人消費では、デジタル家電が伸びるなど、内需回復の動きが徐々に鮮明になってきました。

当社グループの当四半期の加入推進は、プラズマテレビや液晶テレビなど、薄型のデジタルテレビの需要拡大に併せて、ハイビジョン、5.1chサラウンドのデジタルWOWOWの魅力を訴求するとともに、当四半期最大のコンテンツである、4年に1回のヨーロッパサッカーの祭典「UEFA EURO 2004™」（6/12～7/4放送）を前面に打ち出した多面的なプロモーションを展開してまいりました。

5月から6月にかけて、加入者特典として、プレミアム・ペアTシャツのプレゼントに加えて、加入料とデコーダ代（BSアナログの場合）が無料となる販促キャンペーン「UEFA EURO 2004™ フェスタ！」を展開いたしました。（加入料とデコーダ代の無料施策については、7月末まで継続）

また、5月には、「UEFA EURO 2004™ 開幕直前無料放送」を11時間半にわたって実施し、「UEFA EURO 2004™」を中心とするWOWOWの番組の魅力を、未加入者を含めた広い層に訴求いたしました。加入受付についても、電気店やケーブルテレビ局などの代理店に加えて、電話やインターネット、BSデジタルのデータ放送チャンネルなど、直接加入のルートでの加入促進も積極的に推進してまいりました。

その結果、アナログ・デジタル合計の当四半期の新規加入者数は113,082名（アナログ83,296名、デジタル29,786名）[前年同期に比べ27,704名増]、解約者数は84,468名（アナログ73,718名、デジタル10,750名）[同2名減]、結果、差引正味加入者数は28,614名の純増（アナログ9,578名、デジタル19,036名）となり、累計正味加入者数は2,513,295名となりました。

また、収支状況につきましては、新規および累計加入者の増加の影響で、当四半期における営業収益は156億37百万円（前年同期に比べ4億42百万円増）、営業費用が新規加入獲得費用および「UEFA EURO 2004™」等による番組費用の増加等により171億4百万円（同20億23百万円増）となりました。その結果、営業損失は14億66百万円（前期は営業利益1億13百万円）、経常損失は持分法適用会社の投資損失等により17億82百万円（前期は経常損失18百万円）、当期純損失は18億80百万円（前期は当期純損失1億2百万円）となりました。

当社は、財務体質の強化を図ることを目的として、平成16年6月16日付けで、総額52億3百万円の第三者割当増資を行い、平成16年6月23日開催の定時株主総会におきまして、資本準備金109億56百万円の取崩を含む損失処理案と資本金89億83百万円の減少をご承認いただき、平成16年7月28日をもちまして資本金を減少し、当社における前事業年度末の未処理損失198億3百万円の一掃を行いました。

番組編成では、WOWOWオンリーの価値づくりを目指して、ブランドメッセージをこれまでの「プロデュース。WOWOW」から「Only W」に進化させ、独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビジョン、5.1chサラウンドの映画などの充実を図ってまいりました。また、これに連動して、加入者の皆様に毎月お届けしているプログラムガイドも、4月から4ページ増ページし、内容を充実するとともに、当月放送する全映画の解説を掲載するなどの刷新を行いました。

映画では、「ハリー・ポッターの日」と題して、超話題作の第1作・第2作を関連番組と併せて、ハイビジョンで一挙に放送したほか、メガヒット作品「マイノリティ・リポート」を核としたトム・クルーズ特集や、「ターミネーター3」「ザ・コア」などの話題作をハイビジョン&5.1chサラウンド放送でお届けいたしました。

オリジナル番組では、宮部みゆき原作の140万部のベストセラー小説を、巨匠 大林宣彦監督が映像化したドラマW「理由」が、ギャラクシー賞テレビ部門5月度月間賞を受賞し、その作品性に高い評価をいただきました。

海外ドラマでは、大ブレイク中の「SEX AND THE CITY」や「CSI：3科学捜査班」、「ザ・ソプラノズ 哀愁のマフィア」などの新シリーズの放送を4月から開始するとともに、5月からは、韓国ドラマブームを巻き起こした「冬のソナタ」のユン・ソクホ監督が手がけた恋愛ドラマ《四季シリーズ》の第3弾、「夏の香り」の放送をスタートさせました。

演劇では、蜷川幸雄と藤原竜也がタッグを組んだ話題作「ハムレット」や、松たか子が幕末の遊女を熱演する「おはつ」、堤真一と深津絵里が3年ぶりに舞台共演したサスペンス・コメディ「カメレオンズ・リップ」など、毎月、話題の舞台をハイビジョンでお届けしてまいりました。

スポーツでは、前述の「UEFA EURO 2004™」全31試合の生中継のほか、伝統のグランドスラムである「全仏オープンテニス」、デラ・ホーヤが6階級制覇という前人未至の世界へ挑戦したエキサイトマッチ・スペシャル「オスカー・デラ・ホーヤvsフェリックス・シュトルム戦」を独占生中継でお届けいたしました。また、音楽では「エリック・クラプトン」「坂本冬美」などのコンサートのほか、デビュー以来、数々のヒット曲でチャートを席卷する「CHEMISTRY」の全国アリーナツアーの模様を、当社初の試みであるハイビジョン&5.1chサラウンドによる生中継でお届けし大きな反響をいただきました。

当社グループ会社の活動では、コールセンター業務や顧客管理業務を行っている(株)ワウワウ・コミュニケーションズが、通常業務に加えて、4月からBSデジタル放送各社の放送にコピー制御信号が付加されたのに関連して、その問い合わせ対応を行う臨時センターの業務を受注いたしました。(5月以降、「コピー制御お問い合わせセンター」として継続)また、埼玉県川口市のセンターでは、他社からのコールセンター業務の受注などを積極的に推進してまいりました。携帯端末向け番組情報の配信を行っている(株)ケータイワウワウは、広告事業に加えて、「着メロ」や「アーティスト・オフショット・メール」などのコンテンツ配信事業、携帯によるマーケティング事業及びショッピング事業など、その事業領域を着々と拡充しています。

(2) キャッシュフローの概況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて51億58百万円増加し、85億91百万円となりました。当四半期末のキャッシュフローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純損失17億67百万円、減価償却費3億78百万円、番組放送権の購入によるたな卸資産の増加額33億9百万円、仕入債務の減少額19億35百万円などにより、4億72百万円の増加(前年同期は8億2百万円の減少)となりました。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動によるキャッシュフローは、ソフトウェアの開発等による無形固定資産取得による支出 1 億 44 百万円、関連会社に対する長期貸付金の貸付による支出 1 億 30 百万円などにより、3 億 14 百万円の減少（前年同期は 1 億 52 百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動によるキャッシュフローは、第三者割当増資を行ったため、株式の発行による収入 52 億 3 百万円があり、50 億 51 百万円の増加（前年同期は 3 億 23 百万円の増加）となりました。

3. 当期の見通し（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当期は、今夏開催されるアテネ五輪を契機に、プラズマテレビや液晶テレビなどの薄型デジタルテレビのさらなる需要拡大が見込まれています。このようなデジタル放送の市場拡大は、当社にとって、潜在的需要の拡大につながるものとして、デジタルにより力点を置いた加入促進に注力してまいります。

番組編成では、「Only W」をキーワードに、オリジナル番組や特集企画を強化するとともに、デジタルWOWOWの特質である、ハイビジョン、5.1chサラウンドの番組のさらなる充実を図ってまいります。特にデジタルテレビの需要拡大が見込まれる夏の商戦期には、「最強の映画編成とスペシャリティ」を目指して、映画に加えて、大型音楽イベントをはじめとしたスペシャル番組を強化してまいります。

7月には、大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパンで開催される 10 万人ライブ「GLAY EXPO 2004 in UNIVERSAL STUDIOS JAPAN™ “THE FRUSTRATED”」を、前夜祭も含めて 2 夜連続ハイビジョンによる生中継でお届けするとともに、この番組に連動して、加入者特典として、GLAY オリジナルDVDや前夜祭のプレミア・チケットのプレゼント企画などを盛り込んだプロモーションも併せて展開いたします。

WOWOWオリジナルのドラマWでは、2003年第129回の直木賞を受賞した、石田衣良原作の感動の青春小説「4TEEN」が登場するほか、海外ドラマでは、この夏最大の注目作として、モダン・ホラーの旗手、スティーヴン・キングが手がけた衝撃のTVシリーズ「スティーヴン・キングのキングダム・ホスピタル」（全13話）を、ハイビジョン、5.1chの独占放送でお届けしてまいります。

アテネ五輪後は、WOWOWのエンターテインメント番組で引き続き楽しんでいただくという流れを確実なものにするために、「Only W」をキーワードに、番組編成面、営業販促面でも、お客様のニーズを先取りするような様々な施策を全社一丸となって推進してまいります。

今期の見通しにつきましては、平成16年5月21日決算発表時の見通しを、平成16年8月2日付け「業績予想の修正について」の記載の通り修正いたします。

・中間期連結業績予想（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
当初見通し	31,000	0	80
修正見通し	31,200	520	670
増 減 額	200	520	750

中間期では、新規加入者の増加および連結子会社の業績向上に伴い営業収益は200百万円の増加、経常利益は加入獲得費用の増加等に伴い520百万円の減少、当期純利益は当初見込んでいた資産の売却の見直しにより750百万円の減少を見込んでおります。

・通期連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
当初見通し	63,000	2,100	2,150
修正見通し	63,400	2,300	2,150
増 減 額	400	200	0

累計加入者の増加により営業収益は400百万円の増加、経常利益は下期に販売促進費、広告宣伝費等の合理化を図ることにより通期では200百万円の増加、当期純利益は当初予想通りと見込んでおります。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 平成16年6月30日現在		前第1四半期 連結会計期間末 平成15年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	9,677		5,182		4,491	
2. 売掛金	1,671		1,337		1,594	
3. 番組勘定	14,315		14,844		17,439	
4. 貯蔵品	214		344		399	
5. その他	368		589		414	
貸倒引当金	96		63		95	
流動資産合計	26,150	60.4	22,234	52.8	24,243	58.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 放送衛星	2,128		2,713		2,274	
(2) 建物及び構築物	2,332		2,449		2,376	
(3) 機械及び装置	512		585		518	
(4) その他	183		221		197	
有形固定資産合計	5,156	11.9	5,970	14.2	5,366	12.8
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	1,011		1,396		913	
(3) その他	103		301		105	
無形固定資産合計	6,126	14.2	6,709	15.9	6,030	14.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,923		6,373		5,078	
(2) その他	910		907		1,091	
貸倒引当金	6		52		11	
投資その他の資産合計	5,826	13.5	7,228	17.1	6,157	14.8
固定資産合計	17,109	39.6	19,907	47.2	17,554	42.0
資産合計	43,259	100.0	42,142	100.0	41,798	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 平成16年6月30日現在		前第1四半期 連結会計期間末 平成15年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	10,148		9,485		12,084	
2. 短期借入金	1,000		4,436		1,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		1,329		1,000	
4. 未払費用	3,196		2,962		2,746	
5. 前受収益	11,977		13,374		12,243	
6. 賞与引当金	101		134		186	
7. その他	1,880		1,727		1,525	
流動負債合計	29,304	67.8	33,449	79.4	30,786	73.7
固定負債						
1. 長期借入金	4,500		526		4,500	
2. 長期未払金	1,635		2,250		1,789	
3. 退職給付引当金	673		658		693	
4. 役員退職慰労引当金	155		192		236	
5. その他	142		289		141	
固定負債合計	7,107	16.4	3,917	9.3	7,361	17.6
負債合計	36,411	84.2	37,367	88.7	38,147	91.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	236	0.5	203	0.5	212	0.5
(資本の部)						
資本金	13,983	32.3	11,381	27.0	11,381	27.2
資本剰余金	2,601	6.0	10,956	26.0	10,956	26.2
利益剰余金	9,990	23.1	17,794	42.2	19,063	45.6
その他有価証券評価差額金	18	0.1	28	0.0	163	0.4
資本合計	6,612	15.3	4,571	10.8	3,438	8.2
負債、少数株主持分及び資本合計	43,259	100.0	42,142	100.0	41,798	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		前第1四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	15,637	100.0	15,194	100.0	61,610	100.0
営業費用						
1. 事業費	10,945	70.0	8,666	57.1	37,057	
2. 販売費及び一般管理費	6,158	39.4	6,414	42.2	24,066	
営業費用合計	17,104	109.4	15,081	99.3	61,123	99.2
営業利益又は損失()	1,466	9.4	113	0.7	486	0.8
営業外収益						
1. 受取利息	3		5		14	
2. 為替差益	-		8		-	
3. その他	25		3		65	
営業外収益合計	29	0.2	17	0.1	79	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	36		27		139	
2. 持分法による投資損失	189		120		494	
3. その他	119		0		204	
営業外費用合計	345	2.2	148	0.9	838	1.3
経常損失	1,782	11.4	18	0.1	272	0.4
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	15		-		166	
2. 関係会社清算分配金	-		-		38	
特別利益合計	15	0.1	-	-	204	0.3
特別損失						
1. 固定資産除却損	-		-		86	
2. 固定資産臨時償却費	-		-		31	
3. 投資有価証券評価損	-		-		680	
4. 関係会社本社移転費用	-		-		79	
特別損失合計	-	-	-	-	878	1.4
税金等調整前四半期(当期) 純損失	1,767	11.3	18	0.1	946	1.5
法人税、住民税及び事業税	74	0.5	48	0.4	146	0.2
法人税等調整額	8	0.0	16	0.1	48	0.1
少数株主利益	29	0.2	18	0.1	28	0.1
四半期(当期)純損失	1,880	12.0	102	0.7	1,072	1.7

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		前第1四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,956		10,956		10,956
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	2,601	2,601	-	-	-	-
資本剰余金減少高 資本準備金取崩額	10,956	10,956		-		-
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,601		10,956		10,956
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		19,063		17,688		17,688
利益剰余金増加高 資本準備金取崩額	10,956		-		-	
利益剰余金減少高						
役員賞与	3		3		3	
持分法適用除外による 利益剰余金減少高	-		-		298	
四半期(当期)純損失	1,880	1,883	102	105	1,072	1,374
利益剰余金四半期末(期末)残高		9,990		17,794		19,063

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期) 純損失()	1,767	18	946
2. 減価償却費	378	449	1,843
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	3	30	21
4. 賞与引当金の増加額又は減少額()	84	41	10
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額()	20	20	13
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	80	27	16
7. 受取利息及び受取配当金	6	5	14
8. 支払利息	36	27	139
9. 為替差損益	52	11	336
10. 持分法による投資損益	189	120	494
11. 関係会社清算分配金	-	-	38
12. 投資有価証券売却損益	15	-	166
13. 固定資産除却損	-	-	86
14. 固定資産臨時償却費	-	-	31
15. 投資有価証券評価損	-	-	680
16. 売上債権の増加額()	342	28	1,363
17. たな卸資産の増加額()又は減少額	3,309	2,691	5,341
18. 仕入債務の増加額又は減少額()	1,935	2,286	4,884
19. 未払消費税等の増加額又は減少額()	67	292	266
20. その他	737	349	738
小計	513	550	315
21. 利息及び配当金の受取額	6	5	14
22. 利息の支払額	3	23	92
23. 法人税等の支払額	43	234	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	802	721
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	28	1	4
2. 定期預金の払戻による収入	-	-	164
3. 有形固定資産の取得による支出	59	122	343
4. 無形固定資産の取得による支出	144	28	99
5. 投資有価証券の取得による支出	35	-	-
6. 投資有価証券の売却による収入	82	-	266
7. 関係会社清算による収入	-	-	38
8. 貸付による支出	130	-	230
9. その他	0	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	152	207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	146	146	586
2. 短期借入による収入	-	1,000	1,000
3. 短期借入金返済による支出	-	525	3,961
4. 長期借入による収入	-	-	6,000
5. 長期借入金返済による支出	-	-	2,355
6. 株式の発行による収入	5,203	-	-
7. 少数株主への配当金の支払額	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,051	323	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	7	171
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	5,158	639	1,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,433	4,442	4,442
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,591	3,803	3,433

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOW マーケティングの3社であります。 なお、(株)WOWOW マーケティングは、平成16年6月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。	同左
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。また、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当連結会計年度中に精算いたしました
2. 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。	(株)CS-WOWOW、(株)プラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。 なお、(株)CS-WOWOW は、平成15年6月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。なお、(株)CS-WOWOW は、平成15年6月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。また、(株)プラット・ワンは、平成16年3月に当社グループ外の会社と合併したことにより、持分法適用会社より除外しております。
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	当第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (追加情報) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、前中間連結会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が161百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。
有価証券	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

	当第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左	同左
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年	同左	同左
(3)繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	—	—
(4)重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当四半期連結会計期間から、一部の従業員の賞与制度を廃止し、年俸制を導入しております。このため、一部の従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当四半期連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

	当第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左

	当第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 平成16年6月30日現在	前第1四半期連結会計期間末 平成15年6月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 10,248	百万円 9,657	百万円 10,020
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1) 担保に供している資産	建物 1,981 機械及び装置 498 工具器具備品 24 定期預金 1,085 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,112 機械及び装置 87 定期預金 1,379 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,021 機械及び装置 503 工具器具備品 26 定期預金 1,057 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 1,000 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500	短期借入金 3,296 1年以内返済予定の長期借入金 1,129 長期借入金 426	短期借入金 1,000 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500
3. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円
	関係会社(株)放送衛星システム 3,741	関係会社(株)放送衛星システム 4,479	関係会社(株)放送衛星システム 3,980
4. 準備金による欠損填補	平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本準備金10,956百万円の取崩による欠損填補を行っております。	—————	—————

(四半期連結損益計算書関係)

	当第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円 広告宣伝費 1,155 代理店手数料 1,800 人件費 982 賞与引当金繰入額 24 退職給付費用 44 役員退職慰労引当金繰入額 15 貸倒引当金繰入額 1	百万円 広告宣伝費 1,377 代理店手数料 1,550 人件費 912 賞与引当金繰入額 37 退職給付費用 26 役員退職慰労引当金繰入額 18 貸倒引当金繰入額 30	百万円 販売促進費 2,220 広告宣伝費 3,979 代理店手数料 6,469 人件費 3,783 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 103 役員退職慰労引当金繰入額 55 貸倒引当金繰入額 124
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	_____	_____	百万円 建物及び構築物 54 機械及び装置 23 工具器具備品 8 計 86

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高と四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	百万円 現金及び預金勘定 9,677 担保に供している定期預金 1,085 現金及び現金同等物 8,591	百万円 現金及び預金勘定 5,182 担保に供している定期預金 1,379 現金及び現金同等物 3,803	百万円 現金及び預金勘定 4,491 担保に供している定期預金 1,057 現金及び現金同等物 3,433

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	四半期末残高相当額	四半期末残高相当額	期末残高相当額
	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
	有形固定資産	有形固定資産	工具器具備品
	その他	その他	
	ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
	合計	合計	合計
	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内	
1年超	1年超	1年超	
合計	合計	合計	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内	1年以内	1年以内	
1年超	1年超	1年超	
合計	合計	合計	

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株 式	707	725	18
合 計	707	725	18

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	3,726
合 計	4,197

前四半期連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	210	48
合 計	162	210	48

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
子会社株式及び関連会社株式	5,005
合 計	6,163

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	740	904	163
合 計	740	904	163

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	3,702
合 計	4,174

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1株当たり四半期 (当期)純損失	45,847.69円 17,507.77円	45,655.52円 1,019.15円	34,303.07円 10,745.74円 (追加情報) 上記の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失は平成16年5月21日付けで発表致しました「平成16年3月期決算短信」を訂正しております。なお、訂正前の1株当たり純資産額は34,340.93円、1株当たり当期純損失は10,707.88円であります。
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純損失	潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 四半期純損失 1,880百万円 普通株式に係る 四半期純損失 普通株式の期中 平均株式数 107,391株	同左 同左 四半期純損失 102百万円 普通株式に係る 四半期純損失 普通株式の期中 平均株式数 100,122株	潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 当期純損失 1,072百万円 普通株主に帰属し ない金額 3百万円 (利益処分による 役員賞与金) (3百万円) 普通株式に係る当 期純損失 1,075百万円 普通株式の期中 平均株式数 100,122株

(重要な後発事象)

当社は平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本の減少を決議し、平成16年7月28日に、次のとおり、減資の効力が発生しております。

(1)減資の目的

欠損金の補填

(2)減少すべき資本の額

資本の額13,983,000,000円を8,983,000,000円減額させ、5,000,000,000円としました。

(3)資本減少の方法

発行株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少しました。

(その他)

当四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。



平成 16 年 8 月 5 日

各 位

平成 17 年 3 月 期 第 1 四 半 期 業 績 状 況

上 場 会 社 名 株 式 会 社 W O W O W
(東 証 マ ー ズ コ ー ド 番 号 4 8 3 9)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

本 社 所 在 地 東 京 都 港 区 元 赤 坂 一 丁 目 5 番 8 号

代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 廣 瀬 敏 雄

問 合 せ 先 取 締 役 経 理 ・ 情 報 シ ス テ ム 担 当

関 川 修 一

T E L (0 3) 5 4 1 4 - 8 1 9 1

1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月 期 第 1 四 半 期 の 業 績 (平 成 16 年 4 月 1 日 ~ 平 成 16 年 6 月 30 日)

(注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

	平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 (前 年 同 期)	平成 17 年 3 月 期 第 1 四 半 期 (当 四 半 期)	対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)
	百万円	百万円	%	百万円
営 業 収 益	14,904	15,377	3.2	60,539
営 業 利 益	179	1,734	-	27
経 常 利 益	159	1,772	-	373
当 期 純 利 益	162	1,760	-	2,737
総 資 産	41,907	41,993	0.2	40,134
株 主 資 本	5,138	5,996	16.7	2,698

(2) 業 務 サ ー ビ ス 別 営 業 収 益

	平成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期		平成 17 年 3 月 期 第 1 四 半 期		対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
有 料 放 送 収 入	14,503	97.3	14,747	95.9	1.7	58,624	96.8
加 入 料 収 入	64	0.4	133	0.9	105.3	441	0.7
視 聴 料 収 入	14,438	96.9	14,614	95.0	1.2	58,182	96.1
広 告 放 送 収 入	79	0.5	120	0.8	51.9	344	0.6
そ の 他 の 収 入	320	2.2	508	3.3	58.6	1,570	2.6
合 計	14,904	100.0	15,377	100.0	3.2	60,539	100.0

2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

当四半期の日本経済は、企業業績の改善や設備投資の持ち直しなどにより景気回復の兆候が見えはじめ、個人消費では、デジタル家電が伸びるなど、内需回復の動きが徐々に鮮明になってきました。

当社の当四半期の加入推進は、プラズマテレビや液晶テレビなど、薄型のデジタルテレビの需要拡大に併せて、ハイビジョン、5.1chサラウンドのデジタルWOWOWの魅力进行訴求するとともに、当四半期最大のコンテンツである、4年に1回のヨーロッパサッカーの祭典「UEFA EURO 2004™」(6/12～7/4放送)を前面に打ち出した多面的なプロモーションを展開してまいりました。

5月から6月にかけて、加入者特典として、プレミアム・ペアTシャツのプレゼントに加えて、加入料とデコーダ代(BSアナログの場合)が無料となる販促キャンペーン「UEFA EURO 2004™ フェスタ!」を展開いたしました。(加入料とデコーダ代の無料施策については、7月末まで継続)

また、5月には、「UEFA EURO 2004™ 開幕直前無料放送」を11時間半にわたって実施し、「UEFA EURO 2004™」を中心とするWOWOWの番組の魅力を、未加入者を含めた広い層に訴求いたしました。加入受付についても、電気店やケーブルテレビ局などの代理店に加えて、電話やインターネット、BSデジタルのデータ放送チャンネルなど、直接加入のルートでの加入促進も積極的に推進してまいりました。

その結果、アナログ・デジタル合計の当四半期の新規加入者数は113,082名(アナログ83,296名、デジタル29,786名)[前年同期に比べ27,704名増]、解約者数は84,468名(アナログ73,718名、デジタル10,750名)[同2名減]、結果、差引正味加入者数は28,614名の純増(アナログ9,578名、デジタル19,036名)となり、累計正味加入者数は2,513,295名となりました。

また、収支状況につきましては、新規および累計加入者の増加の影響で、当四半期における営業収益は153億77百万円(前年同期差4億73百万円増)、営業費用が新規加入獲得コストおよび「UEFA EURO 2004™」等による番組費用の増加等により171億12百万円(同20億28百万円増)となりました。その結果、営業損失は17億34百万円(前期は営業損失1億79百万円)、経常損失は支払利息の発生等により17億72百万円(前期は経常損失1億59百万円)、当期純損失は17億60百万円(前期は当期純損失1億62百万円)となりました。

当社は、財務体質の強化を図ることを目的として、平成16年6月16日付けで、総額52億3百万円の第三者割当増資を行い、平成16年6月23日開催の定時株主総会におきまして、資本準備金109億56百万円の取崩を含む損失処理案と資本金89億83百万円の減少をご承認いただき、平成16年7月28日をもちまして資本金を減少し、当社における前事業年度末の未処理損失198億3百万円の一掃を行いました。

番組編成では、WOWOWオンリーの価値づくりを目指して、ブランドメッセージをこれまでの「プロデュース。WOWOW」から「Only W」に進化させ、独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビジョン、5.1chサラウンドの映画などの充実を図ってまいりました。また、これに連動して、加入者の皆様に毎月お届けしているプログラムガイドも、4月から4ページ増ページし、内容を充実するとともに、当月放送する全映画の解説を掲載するなどの刷新を行いました。

映画では、「ハリー・ポッターの日」と題して、超話題作の第1作・第2作を関連番組と併せて、ハイビジョンで一挙に放送したほか、メガヒット作品「マイノリティ・リポート」を核としたトム・クルーズ特集や、「ターミネーター3」「ザ・コア」などの話題作をハイビジョン&5.1chサラウンド放送でお届けいたしました。

オリジナル番組では、宮部みゆき原作の140万部のベストセラー小説を、巨匠 大林宣彦監督が映像化したドラマW「理由」が、ギャラクシー賞テレビ部門5月度月間賞を受賞し、その作品性に高い評価をいただきました。

海外ドラマでは、大ブレイク中の「SEX AND THE CITY」や「CSI：3科学捜査班」、「ザ・ソプラノズ 哀愁のマフィア」などの新シリーズの放送を4月から開始するとともに、5月からは、韓国ドラマブームを巻き起こした「冬のソナタ」のユン・ソクホ監督が手がけた恋愛ドラマ《四季シリーズ》の第3弾、「夏の香り」の放送をスタートさせました。

演劇では、蜷川幸雄と藤原竜也がタッグを組んだ話題作「ハムレット」や、松たか子が幕末の遊女を熱演する「おはつ」、堤真一と深津絵里が3年ぶりに舞台共演したサスペンス・コメディ「カメレオンズ・リップ」など、毎月、話題の舞台をハイビジョンでお届けしてまいりました。

スポーツでは、前述の「UEFA EURO 2004™」全31試合の生中継のほか、伝統のグランドスラムである「全仏オープンテニス」、デラ・ホーヤが6階級制覇という前人未至の世界へ挑戦したエキサイトマッチ・スペシャル「オスカー・デラ・ホーヤvsフェリックス・シュトルム戦」を独占生中継でお届けいたしました。また、音楽では「エリック・クラプトン」「坂本冬美」などのコンサートのほか、デビュー以来、数々のヒット曲でチャートを席卷する「CHEMISTRY」の全国アリーナツアーの模様を、当社初の試みであるハイビジョン&5.1chサラウンドによる生中継でお届けし大きな反響をいただきました。

3. 当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当期は、今夏開催されるアテネ五輪を契機に、プラズマテレビや液晶テレビなどの薄型デジタルテレビのさらなる需要拡大が見込まれています。このようなデジタル放送の市場拡大は、当社にとって、潜在的需要の拡大につながるものとして、デジタルにより力点を置いた加入促進に注力してまいります。

番組編成では、「Only W」をキーワードに、オリジナル番組や特集企画を強化するとともに、デジタルWOWOWの特質である、ハイビジョン、5.1chサラウンドの番組のさらなる充実を図ってまいります。特にデジタルテレビの需要拡大が見込まれる夏の商戦期には、「最強の映画編成とスペシャリティ」を目指して、映画に加えて、大型音楽イベントをはじめとしたスペシャル番組を強化してまいります。

7月には、大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパンで開催される10万ライブ「GLAY EXPO 2004 in UNIVERSAL STUDIOS JAPAN™ “THE FRUSTRATED”」を、前夜祭も含めて2夜連続ハイビジョン、5.1chサラウンドによる生中継でお届けするとともに、この番組に連動して、加入者特典として、GLAY オリジナルDVDや前夜祭のプレミア・チケットのプレゼント企画などを盛り込んだプロモーションも併せて展開いたします。

WOWOWオリジナルのドラマWでは、2003年第129回の直木賞を受賞した、石田衣良原作の感動の青春小説「4TEEN」が登場するほか、海外ドラマでは、この夏最大の注目作として、モダン・ホラーの旗手、スティーヴン・キングが手がけた衝撃のTVシリーズ「スティーヴン・キングのキングダム・ホスピタル」（全13話）を、ハイビジョン、5.1chの独占放送でお届けしてまいります。

アテネ五輪後は、WOWOWのエンターテインメント番組で引き続き楽しんでいただくという流れを確実なものにするために、「Only W」をキーワードに、番組編成面、営業販促面でも、お客様のニーズを先取りするような様々な施策を全社一丸となって推進してまいります。

今期の見通しにつきましては、平成16年5月21日決算発表時の見通しを、平成16年8月2日付け「業績予想の修正について」の記載の通り修正いたします。

・中間期業績予想（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
当初見通し	30,600	90	0
修正見通し	30,700	600	600
増減額	100	510	600

中間期では、新規加入者の増加に伴い営業収益は100百万円増加、経常利益は加入獲得コストの増加等に伴い、510百万円の減少、当期純利益は当初見込んでいた資産の売却の見直しにより600百万円の減少を見込んでおります。

・通期業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
当初見通し	62,000	1,900	2,000
修正見通し	62,300	1,900	2,000
増減額	300	0	0

累計加入者の増加により営業収益は300百万円増加、経常利益および当期純利益は、下期に販売促進費、広告宣伝費等の合理化を図ることにより通期では当初予想通りと見込んでおります。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 平成16年6月30日現在		前第1四半期会計期間末 平成15年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,654		3,113		2,685	
2. 売掛金	1,542		1,221		1,401	
3. 番組勘定	7,908		6,893		10,250	
4. 貯蔵品	214		340		399	
5. 前渡金	5,138		4,845		3,643	
6. その他	302		513		362	
貸倒引当金	98		63		93	
流動資産合計	20,661	49.2	16,864	40.2	18,650	46.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 放送衛星	2,128		2,713		2,274	
(2) 建物	2,152		2,304		2,196	
(3) 構築物	34		32		35	
(4) 機械及び装置	512		585		518	
(5) その他	50		86		54	
有形固定資産合計	4,877	11.6	5,723	13.7	5,079	12.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	1,003		1,290		904	
(3) その他	74		273		75	
無形固定資産合計	6,089	14.5	6,575	15.7	5,992	14.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,197		1,367		1,375	
(2) 関係会社株式	4,044		6,554		4,044	
(3) 長期貸付金	360		-		230	
(4) 長期前渡金	4,250		4,250		4,250	
(5) その他	535		624		526	
貸倒引当金	23		52		14	
投資その他の資産合計	10,364	24.7	12,744	30.4	10,412	25.9
固定資産合計	21,331	50.8	25,043	59.8	21,483	53.5
資産合計	41,993	100.0	41,907	100.0	40,134	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 平成16年6月30日現在		前第1四半期会計期間末 平成15年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	6,828		5,971		8,256	
2. 短期借入金	2		3,436		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2		1,329		1,000	
4. 未払費用	3,523		3,301		3,081	
5. 前受収益	11,959		13,308		12,243	
6. 賞与引当金	27		51		121	
7. その他	3		1,243		1,173	
流動負債合計	24,691	58.8	28,642	68.3	25,877	64.5
固定負債						
1. 長期借入金	2		526		4,500	
2. 長期未払金	1,635		2,250		1,789	
3. 退職給付引当金	663		653		683	
4. 役員退職慰労引当金	136		179		216	
5. 子会社投資損失引当金	4,228		4,228		4,228	
6. その他	142		289		141	
固定負債合計	11,305	26.9	8,126	19.4	11,558	28.8
負債合計	35,997	85.7	36,769	87.7	37,435	93.3
(資本の部)						
資本金	13,983	33.3	11,381	27.2	11,381	28.3
資本剰余金						
資本準備金	5		10,956		10,956	
資本剰余金合計	2,601	6.2	10,956	26.1	10,956	27.3
利益剰余金						
四半期(当期)未処理損失	10,606		17,227		19,803	
利益剰余金合計	10,606	25.2	17,227	41.1	19,803	49.3
その他有価証券評価差額金	18	0.0	28	0.1	163	0.4
資本合計	5,996	14.3	5,138	12.3	2,698	6.7
負債及び資本合計	41,993	100.0	41,907	100.0	40,134	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		前第1四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	15,377	100.0	14,904	100.0	60,539	100.0
営業費用						
1. 事業費	10,969	71.3	8,515	57.1	36,540	60.4
2. 販売費及び一般管理費	6,142	40.0	6,568	44.1	23,972	39.6
営業費用合計	17,112	111.3	15,083	101.2	60,512	100.0
営業利益又は損失()	1,734	11.3	179	1.2	27	0.0
営業外収益						
1. 受取利息	29		33		127	
2. その他	43		26		97	
営業外収益合計	72	0.5	59	0.4	225	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	32		23		125	
2. 為替差損	20		15		380	
3. その他	57		0		120	
営業外費用合計	111	0.7	39	0.3	626	1.0
経常損失	1,772	11.5	159	1.1	373	0.6
特別利益	2	0.1	-	-	204	0.3
特別損失	3		-	-	2,557	4.2
税引前四半期(当期)純損失	1,757	11.4	159	1.1	2,726	4.5
法人税、住民税及び事業税	2	0.0	3	0.0	11	0.0
四半期(当期)純損失	1,760	11.4	162	1.1	2,737	4.5
前期繰越損失	8,846		17,065		17,065	
四半期(当期)未処理損失	10,606		17,227		19,803	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月 30日	前第1四半期会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月 30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (追加情報) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、前中間会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が161百万円減少し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。
(2)有価証券	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	当第1四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1)有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左	同左
(2)無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	同左	同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	—	—
4. 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。 （追加情報） 当四半期から一部の従業員の賞与制度を廃止し、年俸制を導入しております。このため、一部の従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。 （追加情報） 前事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当四半期から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

	当第1四半期会計期間 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(5)子会社投資損失 引当金	財務内容の悪化している子会社 に対して予想される支援その他 の負担に備えるため、当該子会 社の債務超過相当額を計上して おります。	同左	同左
4. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっており ます。 また、為替予約等が付されてい る外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行っており ます。 さらに、ヘッジ会計の要件を満 たす金利スワップ等について は、特例処理を採用しておりま す。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ 対象	ヘッジ手段 デリバティブ 取引（為替予 約取引等及び 金利スワップ 取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債 権債務及び借 入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものにつ いては、為替予約等により、為替 リスクをヘッジすることを基 本としております。 金利リスクのあるものにつ いては、金利スワップ等により、 金利リスクをヘッジすること を基本としております。	同左	同左

	当第1四半期会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月 30日	前第1四半期会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月 30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの		同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理		同左	同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	当第 1 四半期会計期間末 平成 16 年 6 月 30 日現在	前第 1 四半期会計期間末 平成 15 年 6 月 30 日現在	前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 9,989	百万円 9,455	百万円 9,768
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1) 担保に供している資産	建物 1,981 機械及び装置 498 工具器具備品 24 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,112 機械及び装置 87 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,021 機械及び装置 503 工具器具備品 26 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500	百万円 短期借入金 2,296 1年以内返済予定の長期借入金 1,129 長期借入金 426	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他で表示しております。	同左	同左
4. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 3,741	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 4,479 (2)子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社 (株)ワウワウプログラミング 232 (2)	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 3,980
5. 準備金による欠損填補	平成 16 年 6 月 23 日開催の定時株主総会において、資本準備金 10,956 百万円の取崩による欠損填補を行っております。	_____	_____

(四半期損益計算書関係)

	当第1四半期会計期間		前第1四半期会計期間		前事業年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
1. 減価償却実施額		百万円		百万円		百万円
	有形固定資産	221	有形固定資産	254	有形固定資産	976
	無形固定資産	126	無形固定資産	133	無形固定資産	527
2. 特別利益の内訳		百万円				百万円
	投資有価証券売却益	15	_____		投資有価証券売却益	166
3. 特別損失の内訳					関係会社清算分配金	38
	_____		_____			百万円
					建物除却損	11
					機械及び装置除却損	23
					工具器具備品除却損	4
				投資有価証券評価損	680	
				関係会社株式評価損	1,836	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度																																																									
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,335</td> <td>4,341</td> <td>3,993</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>473</td> <td>396</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124</td> <td>78</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,932</td> <td>4,815</td> <td>4,116</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	8,335	4,341	3,993	有形固定資産 その他	473	396	76	ソフトウェア	124	78	46	合計	8,932	4,815	4,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>四半期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>2,878</td> <td>5,070</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>597</td> <td>405</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82</td> <td>51</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,629</td> <td>3,335</td> <td>5,293</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額	機械及び装置	7,949	2,878	5,070	有形固定資産 その他	597	405	192	ソフトウェア	82	51	31	合計	8,629	3,335	5,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>3,844</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>494</td> <td>395</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66</td> <td>48</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,510</td> <td>4,287</td> <td>4,222</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械及び装置	7,949	3,844	4,104	工具器具備品	494	395	99	ソフトウェア	66	48	18	合計	8,510	4,287	4,222
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額																																																									
	機械及び装置	8,335	4,341	3,993																																																								
	有形固定資産 その他	473	396	76																																																								
	ソフトウェア	124	78	46																																																								
	合計	8,932	4,815	4,116																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期 末残高 相当額																																																									
	機械及び装置	7,949	2,878	5,070																																																								
	有形固定資産 その他	597	405	192																																																								
ソフトウェア	82	51	31																																																									
合計	8,629	3,335	5,293																																																									
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																										
機械及び装置	7,949	3,844	4,104																																																									
工具器具備品	494	395	99																																																									
ソフトウェア	66	48	18																																																									
合計	8,510	4,287	4,222																																																									
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,536</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,383</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,536	1年超	2,846	合計	4,383	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,569</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,445	1年超	4,123	合計	5,569	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,487</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,452	1年超	3,035	合計	4,487																																								
1年以内	1,536																																																											
1年超	2,846																																																											
合計	4,383																																																											
1年以内	1,445																																																											
1年超	4,123																																																											
合計	5,569																																																											
1年以内	1,452																																																											
1年超	3,035																																																											
合計	4,487																																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	439	減価償却費相当額	374	支払利息相当額	53	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	423	減価償却費相当額	360	支払利息相当額	67	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,662	減価償却費相当額	1,412	支払利息相当額	245																																								
支払リース料	439																																																											
減価償却費相当額	374																																																											
支払利息相当額	53																																																											
支払リース料	423																																																											
減価償却費相当額	360																																																											
支払利息相当額	67																																																											
支払リース料	1,662																																																											
減価償却費相当額	1,412																																																											
支払利息相当額	245																																																											
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																										
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																										
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																										
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6	1年超	3	合計	10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6	1年超	4	合計	11	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7	1年超	5	合計	12																																								
1年以内	6																																																											
1年超	3																																																											
合計	10																																																											
1年以内	6																																																											
1年超	4																																																											
合計	11																																																											
1年以内	7																																																											
1年超	5																																																											
合計	12																																																											

（ 有価証券関係 ）

当第 1 四半期会計期間、前第 1 四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

（ 1 株当たり情報 ）

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

（ 重要な後発事象 ）

平成 16 年 6 月 23 日開催の定時株主総会において、資本の減少を決議し、平成 16 年 7 月 28 日に、次の通り、減資の効力が発生しております。

(1)減資の目的

欠損金の填補

(2)減少すべき資本の額

資本の額 13,983,000,000 円を 8,983,000,000 円減額させ、5,000,000,000 円としました。

(3)資本減少の方法

発行株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少しました。

（ その他 ）

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。